



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクスト
コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 井上 高志
(氏名) 浜矢 浩吉
配当支払開始予定日

TEL 03-6204-4064
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,779	20.7	1,979	98.2	1,991	104.9	1,026	173.1
21年3月期	8,927	20.1	998	△20.1	971	△22.4	375	△7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5,731.97	5,672.84	16.1	22.9	18.4
21年3月期	2,054.11	2,027.10	6.7	13.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,870	7,203	72.3	38,175.21
21年3月期	7,496	5,685	74.9	31,554.16

(参考) 自己資本 22年3月期 7,133百万円 21年3月期 5,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,033	△455	490	6,488
21年3月期	847	△770	△237	4,420

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00	37	10.2	0.7
22年3月期	—	0.00	—	650.00	650.00	121	11.3	2.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	600.00	600.00		10.0	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 550円00銭 上場記念配当 100円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,823	14.7	988	24.0	988	21.9	521	19.6	2,791.91
通期	12,425	15.3	2,100	6.1	2,100	5.4	1,124	9.6	6,016.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 186,875株 21年3月期 185,833株
② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 7,800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,276	15.9	2,060	62.7	2,090	61.9	883	△3.5
21年3月期	8,000	18.2	1,266	△17.9	1,291	△19.2	915	34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4,937.71	4,886.77
21年3月期	5,005.50	4,939.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,586	7,809	81.5	41,790.53
21年3月期	7,518	6,435	85.6	36,147.62

(参考) 自己資本 22年3月期 7,809百万円 21年3月期 6,435百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,965	12.9	967	13.3	981	12.7	532	4.3	2,847.87
通期	10,622	14.5	2,010	△2.4	2,039	△2.4	1,109	25.5	5,936.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

□当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国の経済環境は、米国発の世界的な金融不安や不安定な為替の影響が続くなか、足元の状況においては、新興国を中心とした海外経済の回復や政府の経済政策の効果等の影響により、輸出や生産、更には消費者態度指数にも持ち直しの動きが見られているものの、年度を通じて厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である不動産・建設業界、特に新築分譲マンション分野においては、平成21年（1月～12月）の全国マンションの新規発売戸数は前年比18.8%減の79,595戸となり、8万戸割れは平成3年以来17年ぶり（不動産経済研究所調べ）となりました。また、平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の「分譲住宅（マンション）」における新設住宅着工戸数は前年度比59.1%減の67,382戸と大幅に減少（国土交通省調べ）するなど、大変厳しい状態が続きました。

一方、総務省発表の住民基本台帳人口移動報告によると、不動産市況の重要な指標の一つである日本全国の移動者数は、平成21年（1月～12月）において530万人（前年比1.1%減）と依然として底堅く推移してまいりました。

広告市場においては、平成21年（1月～12月）の総広告費が5兆9,222億円（前年比11.5%減）と大幅に減少した一方で、当社グループが主としてサービスを提供しているインターネット広告市場（全業種）は、7,069億円（前年比1.2%増）とわずかではあるものの増加し、新聞を抜きテレビに次ぐ規模となりました。（株式会社電通の「2009年（平成21年）日本の広告費」より）

このような事業環境の下、当社の主力事業である不動産ポータル事業において、HOME'S賃貸・不動産売買を中心に、主に首都圏・大都市圏での新規顧客開拓を進めるとともに、子会社の育成にも注力してまいりました。

その結果、当期における連結業績は、売上高10,779,618千円（前年同期比20.7%増）、営業利益1,979,040千円（同98.2%増）、経常利益1,991,750千円（同104.9%増）、当期純利益1,026,033千円（同173.1%増）となりました。平成22年2月1日発表の「通期業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ（以下、修正予想）」に記載のとおり、地域コミュニティ事業「Lococom（ロココム）」の減損処理に伴う特別損失141,666千円を計上したものの、売上高、各利益ともに過去最高となりました。

なお、当期における事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	売上高	前年同期比 (%)	営業損益	前年同期比 (%)
(1) 不動産ポータル事業	9,505,483	+16.2	2,408,743	+46.5
(2) 地域コミュニティ事業	28,053	+6.3	△298,231	(注2) —
(3) 賃貸保証事業	783,883	+181.6	△123,015	(注3) —
(4) その他事業	464,956	+5.4	△16,138	(注4) —

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 前年同期の営業損益は△280,552千円であります。

3 前年同期の営業損益は△319,003千円であります。

4 前年同期の営業損益は△53,045千円であります。

(1) 不動産ポータル事業

不動産ポータル事業については、期初に『HOME'S』の総合的なブランディングを行う編集部の新設や、クライアントコンサルティングチームによる主力サービス「HOME'S賃貸・不動産売買」の既存加盟店の退会抑止・アップセルを強化する等、新組織体制による事業活動を展開してまいりました。

前連結会計年度（以下、前期）同様、日本全国での加盟店の開拓を進め、より一層の事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、不動産ポータル事業の売上高は9,505,483千円（前年同期比16.2%増）、営業利益は2,408,743千円（同46.5%増）となりました。主な要因は以下のとおりです。

[売上高について 9,505,483千円(前年同期比16.2%増)]

不動産ポータル事業は主に『HOME'S』ブランドによる「賃貸・不動産売買」、「新築分譲マンション」、「新築一戸建て」、「注文住宅・リフォーム」等のサービスにより構成されております。

当事業の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」(当期における連結売上高構成比65.1%)の売上高は加盟店数×加盟店当たり売上高にて構成されており、これらが重要な指標となっております。

—加盟店数について—

当期末及び前期末における加盟店数は以下のとおりであり、前期比1,293店舗の増加の11,413店舗となり、過去最高の加盟店数となりました。

前期末加盟店数 10,120店舗(平成21年3月末日現在)

当期末加盟店数 11,413店舗(平成22年3月末日現在)

主な要因としては、前期に営業人員の大幅な増員をしたことや、積極的なブランディング活動の効果に加え、当期において首都圏・大都市圏を中心とした日本全国での地域密着型の営業展開が奏功し、大手不動産会社も含めた新規入会が増加したことに加え、前述のクライアントコンサルティングチームによるクライアントフォローを実施したことにより退会率が改善したため、北海道・東北、中国地方を除いた全地域で加盟店数が増加いたしました。

地域別の加盟店数は以下のとおりとなっております。

「HOME'S賃貸・不動産売買」地域別加盟店数

(単位：店舗)

	前期末 (平成21年3月末)	当期末 (平成22年3月末)	増減数
全国	10,120	11,413	+1,293
北海道・東北	318	295	△23
北関東	249	294	+45
首都圏	6,884	7,671	+787
北陸・甲信越	125	186	+61
東海	396	537	+141
近畿	1,606	1,783	+177
中国	178	176	△2
四国	52	77	+25
九州・沖縄	312	394	+82

—加盟店当たり売上高について—

当期末及び前期末における加盟店当たり売上高は以下のとおりであり、前期比1,293円の増加の56,857円となりました。

前期末加盟店当たり売上高 55,564円(平成21年3月)

当期末加盟店当たり売上高 56,857円(平成22年3月)

主な要因としては、前期の下期にサービスリリースした「営業スタッフ検索」、「問合せ課金」、「マンション査定・マンション売却」に加え、当期にサービスリリースした「探して!HOME'Sくん 不動産売買」、モバイル向け「特別広告ポイント」等、付加価値のあるオプションサービスの拡販により、売上高が堅調に増加したことによります。

[営業利益について 2,408,743千円(同46.5%増)]

事業規模の拡大に伴う人員増に加え、当期に行った加盟店の退会抑止やユーザーの需要喚起を促す、大規模なプロモーション活動等による費用の増加があったものの、前年同期と比べ売上高が1,322,076千円増加したこと等により、764,342千円(前年同期比46.5%増)の大幅な増益となりました。

[その他の事項について]

当期には以下のようなユーザー、クライアント双方の満足度向上のため、新サービスの提供、サイトユーザービリティの強化を行い、更に、国内初となる住まい探し専用iPhone(※1)アプリの提供を開始する等、iPhoneに代表されるスマートフォンの対応を積極的に進めてまいりました。

また、平成21年8月にはゴメス・コンサルティング株式会社調査による「賃貸不動産情報サイトランキング」及び「モバイル賃貸不動産情報サイトランキング」の両部門において、当社が運営する「HOME'S賃貸」並びに「ケータイHOME'S」が総合第1位を受賞いたしました。今回の受賞で、「賃貸不動産情報サイトランキング」では4回連続(前回平成19年11月発表)、「モバイル賃貸不動産情報サイトランキング」では2回連続(前回同年10月発表)の1位受賞となりました。

- 平成21年4月 ・「HOME'S新築一戸建て」のモバイルサイトをオープン
- 平成21年5月 ・「HOME'Sリフォーム」のモバイルサイトをオープン
- 平成21年6月 ・「HOME'S注文住宅」が株式会社リビング・デザインセンターと業務提携
- 平成21年7月 ・「HOME'S不動産売買」の新オプションサービス「探して！HOME'Sくん 不動産売買」をリリース
 ・地球と自分にやさしい住まいを知って探せる新コンテンツ「住まいとエコ」をオープン
- 平成21年8月 ・「ケータイHOME'S」、iPhone / iPod touch (※1) 向け専用サイトをオープン
- 平成21年9月 ・モバイルウィジェット「HOME'S 物件検索」を提供開始
 ・「HOME'S不動産投資フェア」を東京で開催
 ・「HOME'S不動産投資」、賃貸経営に役立つマーケットデータが満載の「見える！賃貸経営」をリリース
- 平成21年10月 ・お部屋写真投稿コンテンツ『ヘヤペタ』スタート
 ・賃貸管理・仲介業務の効率化をサポートする新サービス（事業者間物件情報流通サービス）「ラクづけ」を提供開始
- 平成21年12月 ・国内初となる住まい探し専用iPhoneアプリを提供開始
 ・国内初となるGoogleの携帯プラットフォーム「Android」(※2)に最適化したサイトをオープン
- 平成22年1月 ・事業者間物件情報流通サービス「ラクづけ」にて3つの新機能を提供開始
 ・注文住宅情報サイト「HOME'S注文住宅」のリニューアル
 ・業界初、Android携帯向け不動産情報専用サイトをオープン
- 平成22年2月 ・「HOME'S賃貸」、不動産会社評価サービスを提供開始
 ・「ケータイHOME'S」、「iモード@ブラウザ2.0」(※3)及び「VGA」端末に対応
 ・「HOME'S不動産売買」、モバイル版「マンション査定・マンション売却」を提供開始
- 平成22年3月 ・『HOME'S』が話題の「セカイカメラ」に不動産情報を提供
 ・拡張現実ブラウザ「Layar」による物件情報を提供開始
 ・住みたい街を探せる新サービス「まちカラ！」をスタート
 ・HOME'S新築一戸建て、新サービス「カタログ検索」開始
 ・iPhoneアプリ『HOME'S』、WEBデザインアワードの奨励賞を受賞
 ・iPhone/iPod touch 用アプリケーション『HOME'S』累計10万ダウンロード達成

※1 iPhone及びiPod touch、はApple Inc.の商標です。

iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※2 「Android」は、Google Inc.の商標又は登録商標です。

※3 「iモード」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

平成22年3月までの不動産ポータル事業を主に構成する「HOME'S賃貸・不動産売買」及び、「HOME'S新築分譲マンション」（当期における売上高構成比9.8%）の業績推移については以下のとおりとなっております。

① 「HOME'S賃貸・不動産売買」の業績推移

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店数（単位：店舗）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	7,786	7,824	7,759	7,957	8,055	8,120	8,112	8,234	8,409	8,529	8,659	8,761
平成21年 3月期	8,690	8,665	8,761	8,709	8,771	8,885	9,059	9,205	9,434	9,572	10,011	10,120
平成22年 3月期	10,147	10,114	10,175	10,289	10,331	10,437	10,862	10,971	10,993	11,133	11,356	11,413

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店当たり売上高（単位：円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	45,891	45,859	52,064	51,904	51,843	51,760	52,286	51,812	51,937	54,431	55,496	55,610
平成21年 3月期	52,449	51,915	51,737	52,971	53,196	53,983	54,302	54,423	54,447	56,271	55,686	55,564
平成22年 3月期	53,378	53,087	53,017	54,163	54,527	55,643	53,862	54,183	54,879	55,979	56,416	56,857

「HOME'S賃貸・不動産売買」売上高(単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	357,312	358,801	403,967	413,006	417,597	420,292	424,146	426,624	436,746	464,242	480,545	487,205
平成21年 3月期	455,783	449,846	453,276	461,328	466,583	479,643	491,922	500,968	513,653	538,628	557,482	562,310
平成22年 3月期	541,628	536,929	539,454	557,286	563,328	580,748	585,050	594,446	603,290	623,217	640,662	648,912

「HOME'S賃貸・不動産売買」掲載物件数(単位:千件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	1,040	997	935	962	957	972	969	980	1,007	1,050	1,058	1,006
平成21年 3月期	1,001	972	1,012	993	1,020	1,034	1,056	1,070	1,133	1,186	1,267	1,216
平成22年 3月期	1,217	1,302	1,323	1,262	1,307	1,343	1,351	1,374	1,424	1,445	1,451	1,366

「HOME'S賃貸・不動産売買」ページビュー(単位:千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成21年 3月期	89,533	91,080	87,155	81,577	92,626	96,878	100,763	92,751	99,871	127,438	115,311	122,785
平成22年 3月期	106,979	145,246	187,295	212,628	126,668	119,595	175,697	284,348	225,039	110,049	102,735	100,369

※平成21年3月期より、ページビューの集計方法を変更しているため、平成20年3月期の数値は記載しておりません。また、平成22年3月期1月度より、更に正確な集計を行うために、集計ツールを変更したことに伴い、再度ページビューの集計方法を変更しております。その影響により数値の比較が出来ないため、旧集計ツールにより集計した数字は灰色の網掛けにて表示しております。

詳細につきましては、弊社WEBサイトより平成22年2月22日発表の「ページビュー数の集計方法変更に関するお知らせ」をご覧ください。

ページビュー数の集計方法変更に関するお知らせ

http://www.next-group.jp/ir/news/pdf/100222_topics_a.pdf

② 「HOME'S新築分譲マンション」の業績推移

「HOME'S新築分譲マンション」売上高(単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	76,317	94,342	86,326	85,861	85,226	98,668	81,608	87,359	80,836	80,377	89,142	103,177
平成21年 3月期	82,621	96,946	91,238	93,210	94,145	112,226	94,441	96,361	90,154	87,108	94,359	110,122
平成22年 3月期	78,895	98,242	81,283	82,671	83,337	98,786	81,937	95,783	82,375	87,410	83,799	106,492

「HOME'S新築分譲マンション」掲載物件数(単位:棟)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	2,579	2,436	2,560	2,472	2,474	2,443	2,431	2,359	2,428	2,276	2,319	2,256
平成21年 3月期	2,253	2,240	2,285	2,362	2,339	2,338	2,369	2,309	2,265	2,181	2,080	2,026
平成22年 3月期	1,934	1,878	1,842	1,848	1,789	1,782	1,769	1,741	1,757	1,725	1,645	1,658

「HOME'S新築分譲マンション」ページビュー (単位:千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成21年 3月期	5,599	5,829	5,511	5,559	5,883	5,931	4,714	4,037	3,706	4,679	5,344	5,005
平成22年 3月期	4,602	5,231	4,907	4,045	4,121	5,207	5,149	5,118	4,309	3,518	3,079	3,083

※ 平成21年3月期より、ページビューの集計方法を変更しているため、平成20年3月期の数値は記載していません。また、平成22年3月期1月度より、更に正確な集計を行うために、集計ツールを変更したことに伴い、再度ページビューの集計方法を変更しております。その影響により数値の比較が出来ないため、旧集計ツールにより集計した数字は灰色の網掛けにて表示しております。

詳細につきましては、弊社WEBサイトより平成22年2月22日発表の「ページビュー数の集計方法変更に関するお知らせ」をご覧ください。

ページビュー数の集計方法変更に関するお知らせ

http://www.next-group.jp/ir/news/pdf/100222_topics_a.pdf

(2) 地域コミュニティ事業

地域コミュニティ事業の売上高は28,053千円(前年同期比6.3%増)、営業利益は△298,231千円(前年同期は△280,552千円)となりました。

[売上高について 28,053千円(前年同期比6.3%増)]

当事業は地域コミュニティサイト「Lococom」により構成されています。当期は、経済産業省より受託した「地域経済産業活性化対策調査」を実施したことによる売上高の増加があったものの、法人向けサービス(マチコム)やコンテンツ提携関連売上はほぼ横ばいとなりました。

一方、サイト内データとしては、お店・店舗情報データを約530万件に増加し、個人会員数は平成22年3月末現在64万人(前期比16万人増)となり、会員数の増加とともに地域の口コミ情報も12万件を超えてくる等、「Lococom」内の情報の蓄積も進んでまいりました。更にSEOが奏功し、平成22年3月の月間セッション数が559万セッションを超えてくる等、データの蓄積のみならず利用者数も増加してきております。

[営業利益について △298,231千円(前年同期は△280,552千円)]

売上高は前年同期比で増加したものの、平成20年10月に行った「Lococom」(ベータ版から正式版へ)の大幅リニューアル、更には平成21年11月に行った「Lococomモバイル」の大幅リニューアルに伴う減価償却費やコンテンツ利用料の増加等により減益となりました。

[その他の事項について]

当期には以下のような機能の追加やコンテンツの拡充を行ってまいりました。

- 平成21年4月 ・群馬県桐生市の「織人」と提携し、桐生市の地元情報を「Lococom」と地元情報誌「織人」のメディアミックスによる提供を開始
- 平成21年8月 ・「Lococom」内の各種お店・店舗情報(タウン情報)を530万件超と大幅に増加
- 平成21年11月 ・「Lococomモバイル」をフルリニューアル
・「Lococom」のカテゴリ別検索サイト第一弾、美容院、エステ、ネイルサロン等をテーマとした「超美容検索」をリリース
- 平成21年12月 ・「Lococom」のカテゴリ別検索サイト第二弾、整骨院、接骨院、鍼灸、マッサージ、カイロプラクティック等をテーマとした「超整骨院検索」をリリース
・「Lococom」のカテゴリ別検索サイト第三弾、塾、予備校、ゼミナール、家庭教師等をテーマとした「超塾検索」をリリース
- 平成22年3月 ・地域コミュニティサイト「Lococom」、地域情報サイト「まいふれ」と提携

また、平成22年2月1日発表の修正予想に記載のとおり、収益化に遅れが生じていることや、「Lococom」のサイト構成の見直しにより、一時的に『HOME'S』への送客効果が低下したため、当期にて「Lococom」に係わる無形固定資産(ソフトウェア)を全額減損処理し、141,666千円の減損損失を計上いたしました。しかしながら、「Lococom」モバイルのフルリニューアルや、SEO対策の奏功により足元ではサイト利用者数が増加していることから、今後も『HOME'S』への送客サイトとして、また暮らしのインフラを目指す事業との位置づけは変わらず、当社グループにおける重要な事業の一つとして事業展開を進めてまいります。

(3) 賃貸保証事業

賃貸保証事業の売上高は783,883千円（前年同期比181.6%増）、営業利益は△123,015千円（前年同期は△319,003千円）となりました。

[売上高について 783,883千円（前年同期比181.6%増）]

当事業は賃貸不動産の賃借人の保証人を代行するサービスであり、当社の完全子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービス（以下、NFS社）が運営しております。

前期においては、平成20年9月に同事業における業界最大手の企業が破綻したことより、同企業の代理店であった不動産管理会社のNFS社代理店への乗り換えが進みました。それにより当期においても、堅調に契約件数（保証件数）が増加し、平成22年3月末における契約件数は44,307件（前期比4,546件増）となり、売上高が堅調に増加いたしました。また、今後順次売上に計上されていく保証料の金額（前受金）は前期の残高395,076千円より大幅に増加し506,070千円となりました。

[営業利益について △123,015千円（前年同期は△319,003千円）]

NFS社では、コンプライアンスを遵守した債権回収の強化や事業規模の拡大に伴う人員増、更に新業務システムへの移行に伴う一時的な人員補強により、人件費が176,622千円増加したことや、取引件数の増加に伴う販売代理店への手数料及び立替金増加による貸倒・保証履行引当金の増加があったものの、売上高の大幅な増加により、営業損失額は前年同期と比べ195,987千円縮小いたしました。

[その他の事項について]

平成22年5月7日発表の「特別損失の計上（個別）及び通期業績予想との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、連結財務諸表への影響はございませんが、当社個別の財務諸表において、当社が保有するNFS社の株式について、同社の売上高は増加しているものの、次期（平成23年3月期）の見込みについて当初の予定を下回る計画となっており、短期間で債務超過が解消されない見通しであることから、400,000千円の関係会社株式評価損を計上いたしました。詳細については、当社IRサイトより、平成22年5月7日発表の「特別損失の計上（個別）及び通期業績予想との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

(4) その他事業

その他事業の売上高は464,956千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は△16,138千円（前年同期は△53,045千円）となりました。

[売上高について 464,956千円（前年同期比5.4%増）]

当事業は、『HOME'S』の派生事業（広告代理事業、システム開発、Web制作事業、損害保険代理店事業、レンタルサーバー）、引越し見積もり、平成21年10月より開始いたしました有料職業紹介事業及び当社の完全子会社である株式会社レンターズが提供している「レンターズネット」サービス等で構成されております。

『HOME'S』派生事業の売上高は利益率の低い広告代理事業の縮小等により僅かに減少いたしました。一方、ストックビジネスである「レンターズネット」サービスの契約店舗数は、平成21年7月より全国でのサービス対応を開始したこと等により順調に増加したことに加え、平成21年11月より提供を開始した「HTMLメール送信機能」、「スタッフプロフィール紹介機能」、「オーナー報告データ機能」等の利用料が増加したこと等により同サービスの売上高が262,977千円（前年同期比28.7%増）となり、更には引越し見積もりサービスが58,273千円（前年同期は13,696千円）と大幅に増加した結果、その他事業全体の売上高は増加いたしました。

[営業利益について △16,138千円（前年同期は△53,045千円）]

前述のとおり株式会社レンターズ（「レンターズネット」）の売上高が増加したこと等により、営業損失額は前年同期と比べ36,906千円縮小いたしました。

[その他の事項について]

当期には以下のような取組みを行ってまいりました。

- 平成21年7月 ・これまで首都圏のみだった「レンターズネット」サービスの全国対応を開始
- 平成21年10月 ・ネット系成長企業に特化した有料職業紹介事業「ネクスト転職支援」の開始
- 平成21年12月 ・「レンターズネット自社HP用検索APIサービス」の提供開始
- 平成22年2月 ・「大手引越し業者サービス比較サイト」の提供を開始

なお、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成22年5月7日発表の「2010年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

□次期の見通し

次期における連結業績予想は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	今期業績 (平成22年3月期)	次期業績予想 (平成23年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	10,779	12,425	+1,645	+15.3
不動産ポータル事業	9,504	10,850	+1,345	+14.2
地域コミュニティ事業	27	100	+72	+259.1
賃貸保証事業	783	1,002	+218	+27.9
その他事業	463	472	+9	+2.1
営業利益	1,979	2,100	+121	+6.1
経常利益	1,991	2,100	+108	+5.4
当期純利益	1,026	1,124	+98	+9.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

次期につきましては引き続き不動産ポータル事業『HOME'S』を中心に、収益の拡大を目指してまいります。また、グループ会社3社及び地域コミュニティ事業並びに有料職業紹介事業等の新規事業については、一部において当期(平成22年3月期)に減損損失を計上する等、収益化が遅れているサービスもあるため、サービス強化やサービスの見直しも含め、収益の拡大に努めてまいります。更には、新たなサービスの拡充、新たな分野への事業展開を含め、様々な方面からネクストグループの第2、第3の柱となるサービスの推進を目指してまいります。

また、事業規模の拡大や営業効率の向上等を目的に、次期において本社の移転を予定しております。この本社移転に際して一時的に発生する費用及びオフィス賃借料が増加する見込みであります。そのため、売上高の増加率(15.3%増)と比較すると、各利益の増加率(5.4~9.6%増)が低調となっております。しかしながら、前述のとおり不動産ポータル事業を中心に収益の拡大に努め、増加する費用を吸収し、引続き増収・増益を目指してまいります。

これらにより通期の連結業績といたしましては、売上高12,425百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益2,100百万円(同6.1%増)、経常利益2,100百万円(同5.4%増)、当期純利益1,124百万円(同9.6%増)を予定しております。

なお、サービス別業績予想や主な販売管理費予想を含めた業績予想の詳細に関しては当社IRサイトより平成22年5月7日発表の「2010年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/data/presentation.html>

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関するの仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は8,185,743千円となり、前連結会計年度末に比べ2,421,606千円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加2,067,032千円等であります。

固定資産の残高は1,684,754千円となり、前連結会計年度末に比べ47,301千円減少しております。主な要因は、建設仮勘定の増加118,965千円及び繰延税金資産の増加53,769千円や、のれんの償却による減少50,682千円及びソフトウェアの減損等による減少149,315千円等であります。

以上の結果、資産合計は9,870,498千円となり、前連結会計年度末に比べ2,374,304千円増加しております。

(負債)

流動負債の残高は2,661,738千円となり、前連結会計年度末に比べ857,139千円増加しております。主な要因は、未払法人税等の増加439,215千円、前受金の増加118,535千円及び未払金の増加110,639千円等であります。

固定負債の残高は5,439千円となり、前連結会計年度末に比べ656千円減少しております。

以上の結果、負債合計は2,667,178千円となり、前連結会計年度末に比べ856,482千円増加しております。

(純資産)

純資産の残高は7,203,319千円となり、前連結会計年度末に比べ1,517,822千円増加しております。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加1,026,033千円、自己株式処分差益によるその他資本剰余金の増加277,527千円及び自己株式の減少による増加240,626千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少37,386千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(以下、当期)における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,068,284千円増加し、6,488,292千円となりました。
当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,033,349千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益による1,807,411千円、ソフトウェア・工具、器具及び備品等の減価償却費の計上による364,093千円、未払金及び前受金の増加による217,550千円等による増加や、法人税等の支払による531,526千円、売上債権の増加による171,749千円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、455,438千円となりました。主な要因は、サービス向上を目的とした機器及びソフトウェアの取得・開発等による固定資産取得による支出447,981千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、490,372千円となりました。主な要因は、自己株式の売却による増加514,527千円や、配当金の支払いによる減少37,134千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	83.3	76.8	74.9	72.3
時価ベースの自己資本比率(%)	466.3	142.6	153.7	133.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	176.7	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

3 連結財務諸表は平成19年3月期より作成しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

5 インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、積極的な事業展開の推進、利益の継続的な増加に努めるとともに、財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」及び「将来の成長に関する投資」を中心に据えながら、更に株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

②当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、上記の基本方針に基づき配当性向を10%程度とし、1株当たりの普通配当を550円とし、東証一部上場に伴う記念配当100円を加えた650円とさせていただきます、平成22年6月23日開催予定の第15回定時株主総会にて付議させていただきます予定です。

③次期の利益配分について

次期の配当につきましては、次期の連結当期純利益の額や、ここ最近における同成長率を勘案し、現時点においては当期に引続き配当性向を10%程度とし、1株当たりの配当金額を600円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクを網羅することを意図したものではありません。なお、以下の記載の内、将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業に関するリスクについて

(ア)クライアント数が減少するリスクについて

当社グループは、不動産ポータル事業の一環として、『HOME'S』をクライアント向けにASPサービスとして提供しております。当社グループ売上の主力となるASPサービスは、加盟店となっている不動産会社からの会費収入がその中心となっております。

今後もこれまでと同様にクライアントの獲得に努めてまいります。クライアント数の今後の推移は不明であります。また、クライアントの退会抑止に努めてまいりますものの、当社の利用規約の違反による強制退会等、不測の事態により退会数が増加、特に多数の支店を抱える団体等との間の大口契約が終了した場合には、クライアント数が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)不動産ポータル事業への依存について

当社グループの事業は、①不動産ポータル事業、②地域コミュニティ事業、③賃貸保証事業、④その他事業から構成されておりますが、『HOME'S』加盟店からのシステム利用料を中心とする不動産ポータル事業の売上高が下表のとおり高い比率を占めております。

(単位：千円)

	平成18年 3月期(単体)	平成19年 3月期(連結)	平成20年 3月期(連結)	平成21年 3月期(連結)	平成22年 3月期(連結)	構成比 (%)
不動産ポータル事業	2,306,225	4,250,468	6,914,348	8,183,407	9,505,483	88.1
地域コミュニティ事業	—	—	5,923	26,396	28,053	0.3
賃貸保証事業	—	—	54,155	278,381	783,883	7.3
その他事業	415,619	209,480	461,377	441,058	464,956	4.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 平成20年3月期まで区分表示しておりました「広告代理事業」は、平成21年3月期より「その他事業」に含めて表示しております。

平成22年3月期では不動産ポータル事業が全売上高の88.1%を占めており、当該事業への依存度が高くなっております。

このため、競合の激化や法的規制の強化等の要因によって不動産ポータル事業の業績が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産市況の動向は、当社グループの事業において、影響力を持っております。当社グループでは、市場の動向に常に注意を払っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え悪化する事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)不動産業界への依存に伴うリスクについて

当社グループの主な売上は、デベロッパーや、販売会社との広告掲載、広告取次等の取引を含めて不動産に係わる事業者の広告宣伝費予算より支払を得ているものと推測致しております。当社グループの主力事業である不動産ポータル事業は、不動産の中でも不動産仲介業を営む事業者の利用が中心となっております。このため特に不動産仲介業を営む事業者の広告宣伝予算、或いは広告宣伝予算の内、インターネットを利用した広告宣伝予算が縮小傾向となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ)当社グループサイトの集客にかかる外部検索エンジンへの依存について

インターネットユーザーの多くは、検索サイトを利用して必要な情報を入手しております。当社グループの事業においても、ユーザーのサイトへの誘導については、概ね検索エンジン経由であり、これらの集客は各社の検索エンジンの表示結果に依存しております。検索結果についてどのような条件により上位表示するかは、各検索エンジン運営者に委ねられており、その判断に当社グループが介在する余地はありません。当社グループは検索結果において上位に表示されるべくSEO(検索エンジン最適化)等の必要な対策を進めておりますが、今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない状況が生じる可能性もあり、その場合、当社グループが運営するサイトへの集客効果が低下し、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(オ)技術革新へ対応するための投資について

当社グループの各事業はIT(情報技術)を事業基盤としており、当社グループは、当社グループの提供する各サービスの価値向上のために有効であると思われる技術を積極的に取り入れております。しかしながら、近年におけるITの進歩はめまぐるしく、当社グループにとって利用価値の高い新技術への対応が遅れた場合、当社グループが導入している技術が陳腐化して、当社グループの提供する各サービスに対するユーザー、クライアント等の満足度が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新技術に対応するためのネットワーク関連機器及びソフトウェア等の自社又は外部委託による開発、或いは購入又はライセンス等による導入にかかる費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ)インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

国内のインターネット上の情報流通を取り巻く法的規制は、インターネットの普及を背景として整備が進んでおりますが、現時点において当社グループの事業そのものに関連した法的規制はありません。なお、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されている他、何らかの法的判断が示されている事例もあることから、今後、日本国内においてもインターネットのユーザー及び関連事業者を対象とした法令が制定される可能性があり、新たな法令の制定によって当社グループがクライアントとユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負う等、何らかの法的義務を負担することとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(キ)個人情報等の取扱いについて

当社グループは、不動産ポータル事業においてユーザーより取得した個人情報(名前、住所、電話番号、メールアドレス、物件情報等)及び取引先の不動産会社等に関する機密情報等の重要な情報を多数扱っております。また、地域コミュニティ事業『Lococom(ロココム)』においてもユーザーより取得した個人情報(名前、住所、メールアドレス、クレジットカード情報等)等、重要な情報を多数扱っております。当社グループは、かかる情報の適正な管理が当社グループにとって極めて重要な責務と考え、その取扱いには細心の注意を払うとともに、情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等、情報管理の強化に努めております。また、法令その他諸規則等の要請に基づき個人情報を開示すべき義務が生じた場合、顧問弁護士及び関係する監督官庁との慎重な審議を行った上で、その対応を確定しております。

このように、機密情報、個人情報の保護に注力しておりますが、一方、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により、かかる情報の外部流出、消失、改ざん又は不正利用等が今後も発生した場合には、適切な対応を行うためのコスト負担、当社グループによる損害賠償に関しては損害保険によりその全て又は一部を補償されるものの、当社グループの社会的信用の失墜とそれに伴うユーザー及びクライアントの減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ク)ネットワークセキュリティについて

当社グループは、不動産ポータル事業をはじめ、主としてインターネット上でサービスを提供しているため、当社グループのネットワークがインターネットに接続された環境にあります。そのため、当社グループは、コンピュータウィルス等の進入やハッカー等による外部からの攻撃等に対処すべく

各種のセキュリティ対策を実施しておりますが、あらゆる可能性を想定して対策を講じることは困難であり、当社グループの想定しないシステム障害等により、サービスの一部又は全部の提供を中断する等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ケ) 建築業界特有の問題に関して

耐震強度偽装問題やエレベーターに使用される部材の強度不足問題に代表される建築業界特有の問題が不動産市況に影響を及ぼすような場合においては、収益への影響が発生する場合があります。当社グループではこのような問題が発生した場合、速やかに必要な対策を実施致しておりますが、全てを未然に防止する事が出来ない可能性があります。当社グループが掲載するその情報に基づき、売買又は賃貸借が発生した場合には、当社グループに対する消費者の信頼に影響を及ぼす可能性があります。

(コ) 当社グループのWebサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとのトラブルについて

当社は社内に情報審査部門を設置し、当社グループのWebサイトに掲載された情報のチェックを随時実施しております。

また、当社グループのWebサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を当社グループに連絡してきた場合、当社は、当社グループ担当者から当該クライアントへ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては利用契約の解除を行う等対応しております。

しかしながら、当社グループからクライアントへの改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてに納得いただけるとは限らないため、当社グループのサービスの評判が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(サ) 当社グループの価格体系について

当社グループの不動産情報ポータルサイト(ASPサービス)利用料の価格体系については、基本的に掲載物件枠及びオプション使用料並びにクライアント数に応じた価格体系となっております。従いまして、掲載物件枠及びオプション使用料並びにクライアント数の増加は当社グループが受け取る利用料の増加となります。

当該価格体系については、他企業における類似商品との価格対比や当社グループ商品の付加価値の向上、コストの変動等により、見直しを行う場合があります。

価格の見直しにより、クライアントの利用状況が大きく変化した場合や当社グループ商品に関してコストの変動を価格に転嫁できない場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(シ) 当社連結子会社である株式会社レントーズについて

当社連結子会社レントーズは、コスト競争力を確保するため、主力商品である「レントーズネット」の開発及び保守に関し、安価でパフォーマンスの良いベトナムを拠点とする会社に外部委託しております。今後、開発及び保守の委託先を日本に移さざるを得ない状況が発生した場合、コストが増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ス) 当社連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスについて

当社連結子会社ネクストフィナンシャルサービス(以下NFS社)は、賃貸不動産の賃借人が家賃の支払いを滞らせた場合、当該家賃又は家賃相当損害金を賃借人に代わって立替えを行うといった保証サービスを提供いたしております。

NFS社ではコンプライアンス体制の充実を図り、遵法性を重視しておりますが、賃貸保証業は比較的新しい業態であり、管轄官庁による業法規制もなく、参入障壁が低く、新規参入が相次いでおります。そのため、小規模業者が乱立し、市場全体のコンプライアンスの悪化が懸念されます。それにより、賃貸保証業に対する社会的信頼低下の恐れがあります。

また、平成22年3月2日に国土交通省より第174回国会(常会)へ「賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案」が提出されており、同法案が成立し施行された場合、その内容や施行の時期によっては今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務として、連帯保証債務70,139,121千円が認識されております。この金額は、当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生のある可能性のある被保証者(賃借人)の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額から、保証履行引当金を控除した金額であります。この連帯保証債務に関して、実際に支払が行われる必然性が高いものとしては、賃借人が滞納した家賃及び家賃相当損害金等の立替えであり、この立替えに関しては、保証引受時の審査の実施、立替家賃及び家賃相当損害金の立替長期化防止のための迅速な管理体制を敷くことにより、その発生率の低減に努めております。また、立替金の回収が困難となった事態に備え、過去の未回収実績に基づく引当金の計上等により、財務の健全化にも努めております。

しかしながら今後、経済情勢や不動産賃貸市場の大きな変動等により、滞納が多発し、それが想定範囲を超える頻度で発生した場合においては、保証履行金額が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸保証事業においては、一定期間滞納が継続したものに関して、賃借人に対する訴訟の提起により立替金の回収を図る場合がございます。また、保証業務の性質上、同社が賃借人とみなされ、賃借人が賃借人に対して提起した訴訟に、同社が巻き込まれる可能性があります。このような訴訟の内容及び結果によっては、当社のユーザー及びクライアント等の信頼失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セ)知的財産権等について

当社グループは、現時点において、特殊な技術、ビジネスモデル、商標、そして著作物等の使用に対する警告や損害賠償請求等を受けている事実はありません。しかし、今後、警告等が提起され、多額の支払いやサービスの停止等を余儀なくされた場合、当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

当社は、第三者の特許権に抵触する可能性の低減を目的として、当社グループの事業に係りの深いキーワードを用いて特許検索・検討を行っています。しかし、世の中に存在する全ての特許権を検討対象とすることは困難であるため、検討から漏れた特許権に基づき警告等が提起され、多額の支払いやサービスの停止等を余儀なくされた場合、当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、現時点において、第三者の知的財産について、その使用許諾を受けて使用している事実があります。今後、使用許諾の解消等が発生した場合、その対応についてコストが発生することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ソ)コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、反社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じております。コンプライアンス体制の整備に関する具体的な取組としては、管理本部を事務局とし平成19年4月から実施している、全従業員を対象としたコンプライアンス教育が挙げられます。また、入社時にはインサイダー防止、ハラスメントの防止、内部通報制度及び公益通報制度の説明、情報漏えい防止に関する教育等が全新入社員、中途入社社員に向けて実施され、既存の従業員には、適宜必要十分な勉強会を開催する等、コンプライアンスの啓蒙に務めております。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合、ユーザー及びクライアント等の信頼失墜を招く、もしくは取引先・顧客等から訴訟を提起される、という事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業領域に関するリスクについて

(ア)業界について

当社グループの事業は現状において不動産業界とインターネット業界を事業領域としております。経済全般に好況期にあっても、こうした業界における構造的な不況や、規模縮小が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な収益源となっている不動産ポータル事業は、不動産業界の中でも主に仲介業を中心とした事業者により構成されており、こうした不動産仲介業に関する業況の悪化等が発生した場合、当社グループのクライアント数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)競合について

当社グループが運営する不動産ポータルサイト事業においては、現在当社グループ以外の複数の競合相手が存在します。

当社グループでは、今後も『HOME'S』の掲載物件数の増加、信頼性・利便性の向上、ブランド力の維持・強化を図り、他社との差別化に努める所存ですが、インターネット業界の参入障壁は低く新規参入が容易であるため、競合の激化が発生した場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループの事業体制に関するリスクについて

(ア)経営者への依存について

当社の代表取締役社長である井上高志は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、不動産業界やインターネットサービスに関する豊富な経験と知識を有しており、

経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、権限委譲の進展による意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入する等、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(イ) システム障害及び機材の故障によるリスクについて

当社グループの事業は、事業運営においてコンピューターシステム及び通信ネットワークに依存しているため、停電や地震に対応可能な無停電設備・耐震構造を備えたデータセンターを利用し、かつ、サーバーのデータについては常時バックアップを取る体制を採っております。しかしながら、予想し得ない自然災害や事故により通信ネットワークが切断された場合や、アクセス増等の一時的な過負担によって当社グループ又はプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったりした場合には、当社グループのシステムへの信頼性の低下を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業遂行に必要な主要機材につきましては、パーツの二重化、及びハードウェア自体の二重化により、耐障害性を強化しておりますが、予想し得ない障害が発生した場合には、サービスの全部又は一部を停止する事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 企業規模の急激な拡大に伴う人員の確保について

当社グループは企業規模の拡大に伴い随時人員を拡充しておりますが、企業グループの成長に応じた人員の確保が出来ない場合、予定された事業の拡大が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ) 買収等による業容拡大について

当社グループは、新規事業への進出、既存事業の拡充及び関連技術の獲得等を目的として、買収(M&A)や合弁事業の展開を経営の重要課題として位置付けており、今後も事業戦略として買収等を検討していく方針であります。

当社グループは、買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、デューデリジェンスの完全性が担保されない場合もあり、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性も否定できません。また、被買収企業の情報システム又は内部統制システム等との融合が進まない可能性及び買収により被買収企業の役職員や顧客が失われる可能性もあります。

また、新規事業の展開にあたってはその性質上、当該新規事業による当社グループの事業及び経営成績への影響を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化等により計画通りに事業が展開できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループが従来行っていなかった新規事業を開始するにあたっては、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、買収等の実施によって当社グループのリスク要因となる可能性があります。

④ その他

(ア) 配当政策について

当社は、積極的な事業展開の推進、利益の継続的な増加に努めるとともに、財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」及び「将来の成長に関する投資」を中心に据えながら、更に株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

(イ) 楽天株式会社との関係について

楽天株式会社は、平成22年3月31日現在、当社株式を16.05%保有する大株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。同社と当社との間では、同社が運営するポータルサイトへの当社不動産情報を掲載する等の商取引関係や、当社社外取締役三木谷浩史が同社代表取締役を兼務する等、広範囲に亘る友好的な関係にあります。

将来においても同社との関係が現状と同様のものであるか否かは不明です。同社との現在の関係が維持されなかった場合、取引高は比較的小さいものの、当社の今後の事業展開や資本政策に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用し、平成12年7月29日開催の臨時株主総会の特別決議、平成15年4月23日開催の臨時株主総会の特別決議、

平成17年3月30日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成18年6月26日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

現在付与している新株予約権等に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、1株当りの株式価値が希薄化する可能性があります。平成22年3月31日現在において、これらストックオプションによる潜在株式の総数は3,183株であり、この総数はこれに平成22年3月31日現在の発行済株式総数を加えた190,058株の1.67%に相当しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『常に革進することで、より多くの人々が心からの「安心」と「喜び」を得られる社会の仕組みを創る』を経営理念として掲げ、平成7年の創業以来、住宅購入者や賃借人と不動産会社間の情報の非対称性といった住まい探しにおける「不安」、「不満」、「不便」の「不」を取り除き、「人と住まいのベストマッチング」を実現すべく、日本最大級の住宅・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』を運営する不動産ポータル事業を中心に、住宅・物件情報をオープンにし、住まいや地域の情報の提供を行っております。これらの情報を提供することで人々のより良い生活の実現をお手伝いしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、売上高営業利益率であります。また、これらの業績を支える営業上の指標として、加盟店数、加盟店当たり売上高（加盟店単価）、掲載物件数、反響数（一般消費者から不動産会社等に対するメールや電話でのお問合せ）であります。現在、短期的な目標を設定し公表することは行っておりませんが、更なる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略を考えるにあたり、不動産ポータル事業の中心である住宅・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の媒体価値及びブランド価値をいかに向上させるかが重要な課題となります。

媒体価値の最も重要な要素を掲載物件数として、この最大化を目指し、更にはブランド価値を向上させることにより一般消費者からのアクセス数を増加させ、『HOME'S』クライアントへの問合せ件数（反響数）増加につなげます。その結果、『HOME'S』の媒体価値が最大化され、新規クライアント増加を促進することにつながります。

その一方で、ユーザーの住生活に関する様々なニーズに応えることのできる住まいのワンストップサービスを目指し、地域コミュニティ、賃貸保証、不動産会社向け業務支援サービス（レンターズネット）等へも事業を展開しながら、『HOME'S』クライアントと消費者の満足度を高め、収益の最大化を図っていきたくと考えております。

更に、現在は不動産ポータル事業を収益基盤とし、新たな事業への取組みを行っておりますが、今後は国内外や「住まい」の分野にこだわることなく、経営理念を实践すべく世の中の「不」の解消を実現しながらも、収益性の高い事業展開を推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不動産ポータル事業である住宅・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の圧倒的No.1を目指し、媒体価値を向上させていくとともに、グループ会社間における事業シナジー効果実現の最大化及び新規事業の育成を当面の大きな課題と捉え、以下のような取組みを推進してまいります。

①不動産ポータル事業について

住宅・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』がインターネットで住宅・物件情報を閲覧するユーザー及び、インターネットで集客を検討している不動産会社の常に第一の選択肢となるよう、以下の施策により掲載物件数の網羅性向上とユーザー数の増加を図り、媒体価値の一層の向上に努めてまいります。

(ア)全国密着型の営業網

東京本社、大阪・福岡支店、名古屋営業所の4つの拠点から、首都圏・大都市圏を中心とした日本全国での営業展開を行い、不動産会社の開拓を進めるとともに、物件情報の網羅性を高めてまいります。

(イ)不動産会社向け新機能開発

不動産会社の業務効率化支援やマーケティングツール等、新機能・サービスの開発と提供を行ってまいります。

(ウ)サイトコンテンツの拡充

不動産関連情報を含め、ユーザーが必要とする関連情報のより一層の拡充を図ってまいります。

(エ)『HOME'S』ブランドの確立

積極的な広告宣伝活動の実施等により、住宅・不動産情報ポータルサイトとしてのブランド『HOME'S』の確立・強化のため信頼性、利便性及び知名度の向上を図ってまいります。

(オ)サイト機能の充実

新機能の開発、検索機能の強化により競合サイトとのより一層の差別化を進めてまいります。

(カ)サイト集客力の向上

他社ポータルサイト及び専門サイト等との提携と、SEM(※1)及びSEO(※2)の強化により集客力を向上させ、ページビュー、ユーザー数の増加を図ります。

(キ)モバイル市場の開拓

従来のPCユーザーに向けた媒体価値の向上策として実施しております、前述(イ)から(カ)における諸施策を、モバイルユーザー向けにも実施し、より一層の集客力強化を図ってまいります。

(ク)新たなデバイスへの対応

iPhone(※3)に代表されるスマートフォン等をはじめ、今後の技術革新により提供される各種情報端末へ対応し、様々なユーザー動向に合わせた情報提供を行うことで、ページビュー、ユーザー数の増加を図ります。

※1 SEMとは、サーチエンジンマーケティングの略称で、検索エンジンからの自社Webサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法を指します。

※2 SEOとは、サーチエンジン最適化の略称で、検索エンジンの上位に自社のWebサイトが表示されるようWebページを最適化することを指します。

※3 iPhoneはApple Inc.の商標です。
iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

②不動産ポータル事業以外の事業の育成・強化

(ア)地域コミュニティ事業

地域コミュニティサイト「Lococom」のパソコンサイト、モバイルサイトともに媒体価値(ユーザー数、ページビュー、地域の口コミ投稿数、お店・店舗情報等)を向上させてまいります。具体的にはSEOの強化による集客力向上や、モバイルキャリアの公式コンテンツ化対応やカテゴリ別検索サイトの開設や、『HOME'S』との情報連携を行ってまいります。これらの施策により媒体価値の向上に努め、早期の収益化を目指してまいります。

(イ)賃貸保証事業

コンプライアンスを遵守した債権回収を行うと同時に、現在の商品構成や、営業方法、債権管理方法等、改善を目指して内部努力を徹底し、営業損益ベースの黒字化の実現に加え、同事業を担う株式会社ネクストフィナンシャルサービス社の債務超過の早期解消を目指します。

(ウ)その他事業及び新たな事業

不動産会社向け業務支援ASPサービス「レントーズネット」の拡販を進めるとともに、『HOME'S』とのシナジー効果実現の最大化を目指してまいります。

更には、新たな分野への事業展開を含め、様々な方面からネクストグループの第2、第3の柱となるサービスの推進を目指してまいります。

③情報管理の強化

平成19年3月に情報セキュリティの国際標準規格であるIS027001を認証取得以降もプロジェクトチームの設置、社内規程の改訂、セキュリティシステムの拡充、定期的なセキュリティチェック及び従業員への継続的な教育の実施の徹底を図る等、情報管理の更なる強化に取り組んでまいります。

④人材の確保と育成

新卒及び中途社員の採用を拡大し、見込まれる業務の拡大と成長を担う人材の採用と育成に努めてまいります。社内外の教育研修プログラムを職種・職階別に拡充することで専門スキルのみならず、経営幹部候補の育成を図り、急速な拡張期にある当社グループの人的資産の強化・育成を行ってまいります。

⑤知的財産の管理

情報を扱うという事業性格上、商標、著作物及び特許発明等の知的財産に注意を払いつつ事業展開することが大切であると考えています。このような事業展開を実現するため、当社内に知的財産に関する専任部門を設け、弁護士・弁理士等の社外専門家の協力を得て、知的財産関連事件の予防及び自らの知的財産の保全を行っています。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,386	4,978,419
売掛金	656,936	792,909
有価証券	1,508,621	1,509,873
たな卸資産	※1 8,709	※1 5,619
繰延税金資産	177,737	302,808
未収入金	250,657	340,984
立替金	※2 228,496	※2 278,777
その他	145,012	155,747
貸倒引当金	△123,421	△179,396
流動資産合計	5,764,137	8,185,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,344	115,208
減価償却累計額	△30,102	△43,816
建物(純額)	85,242	71,391
工具、器具及び備品	553,478	502,116
減価償却累計額	△373,092	△349,837
工具、器具及び備品(純額)	180,385	152,278
建設仮勘定	—	118,965
有形固定資産合計	265,628	342,635
無形固定資産		
のれん	70,682	20,000
ソフトウェア	859,921	710,605
ソフトウェア仮勘定	21,000	4,758
その他	3,015	2,691
無形固定資産合計	954,619	738,055
投資その他の資産		
投資有価証券	24,298	18,350
固定化営業債権	※4 111,595	※4 154,599
繰延税金資産	18,094	71,864
敷金及び保証金	454,300	449,662
その他	4,893	54,508
貸倒引当金	△101,373	△144,921
投資その他の資産合計	511,808	604,063
固定資産合計	1,732,055	1,684,754
資産合計	7,496,193	9,870,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,874	24,211
未払金	512,242	622,882
未払法人税等	250,950	690,165
繰延税金負債	73	—
前受金	401,260	519,795
賞与引当金	318,003	420,770
役員賞与引当金	750	3,600
保証履行引当金	104,663	141,024
その他	191,780	239,288
流動負債合計	1,804,599	2,661,738
固定負債		
繰延税金負債	6,096	5,439
固定負債合計	6,096	5,439
負債合計	1,810,696	2,667,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,114	1,990,605
資本剰余金	2,249,789	2,533,806
利益剰余金	1,624,404	2,613,051
自己株式	△240,626	—
株主資本合計	5,617,681	7,137,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△3,469
評価・換算差額等合計	—	△3,469
少数株主持分	67,815	69,325
純資産合計	5,685,497	7,203,319
負債純資産合計	7,496,193	9,870,498

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,927,296	10,779,618
売上原価	257,999	243,808
売上総利益	8,669,296	10,535,809
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,130,911	1,926,265
貸倒引当金繰入額	154,091	152,222
給料及び手当	1,753,519	2,146,883
賞与引当金繰入額	305,689	407,148
役員賞与引当金繰入額	750	3,600
保証履行引当金繰入額	13,406	36,361
支払手数料	—	919,886
減価償却費	332,402	364,055
のれん償却額	50,682	50,682
その他	※1 2,929,256	※1 2,549,665
販売費及び一般管理費合計	7,670,710	8,556,769
営業利益	998,585	1,979,040
営業外収益		
受取利息	7,176	2,111
受取配当金	1,536	778
賃貸収入	1,598	142
消費税等差額	—	12,466
その他	3,008	2,263
営業外収益合計	13,319	17,762
営業外費用		
業務委託契約解約違約金	21,311	—
株式交付費	—	3,627
障害者雇用納付金	2,250	1,200
事務所移転費用	13,841	—
その他	2,535	225
営業外費用合計	39,938	5,052
経常利益	971,966	1,991,750
特別利益		
投資有価証券売却益	2,411	188
役員賞与引当金戻入額	1,474	—
その他	61	—
特別利益合計	3,948	188
特別損失		
固定資産売却損	※2 116	※2 74
固定資産除却損	※3 4,195	※3 42,787
投資有価証券評価損	350	—
減損損失	—	※4 141,666
サービス終了損失	※5 58,946	—
特別損失合計	63,607	184,528
税金等調整前当期純利益	912,307	1,807,411
法人税、住民税及び事業税	569,778	957,057
法人税等調整額	△41,713	△177,190
法人税等合計	528,065	779,866
少数株主利益	8,564	1,510
当期純利益	375,677	1,026,033

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,982,523	1,984,114
当期変動額		
新株の発行	1,591	6,490
当期変動額合計	1,591	6,490
当期末残高	1,984,114	1,990,605
資本剰余金		
前期末残高	2,248,198	2,249,789
当期変動額		
新株の発行	1,590	6,489
自己株式の処分	—	277,527
当期変動額合計	1,590	284,017
当期末残高	2,249,789	2,533,806
利益剰余金		
前期末残高	1,248,726	1,624,404
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,386
当期純利益	375,677	1,026,033
当期変動額合計	375,677	988,646
当期末残高	1,624,404	2,613,051
自己株式		
前期末残高	—	△240,626
当期変動額		
自己株式の取得	△240,626	—
自己株式の処分	—	240,626
当期変動額合計	△240,626	240,626
当期末残高	△240,626	—
株主資本合計		
前期末残高	5,479,448	5,617,681
当期変動額		
新株の発行	3,182	12,980
剰余金の配当	—	△37,386
当期純利益	375,677	1,026,033
自己株式の取得	△240,626	—
自己株式の処分	—	518,154
当期変動額合計	138,233	1,519,780
当期末残高	5,617,681	7,137,462

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,218	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,218	△3,469
当期変動額合計	△15,218	△3,469
当期末残高	—	△3,469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,218	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,218	△3,469
当期変動額合計	△15,218	△3,469
当期末残高	—	△3,469
少数株主持分		
前期末残高	59,251	67,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,564	1,510
当期変動額合計	8,564	1,510
当期末残高	67,815	69,325
純資産合計		
前期末残高	5,553,918	5,685,497
当期変動額		
新株の発行	3,182	12,980
剰余金の配当	—	△37,386
当期純利益	375,677	1,026,033
自己株式の取得	△240,626	—
自己株式の処分	—	518,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,654	△1,958
当期変動額合計	131,578	1,517,822
当期末残高	5,685,497	7,203,319

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	912,307	1,807,411
減価償却費	332,501	364,093
減損損失	—	141,666
のれん償却額	50,682	50,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,482	102,766
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△724	2,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,553	99,522
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	13,406	36,361
受取利息及び受取配当金	△2,783	△1,324
有価証券利息	△5,929	△1,565
株式交付費	—	3,627
投資有価証券評価損益 (△は益)	350	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,411	△188
固定資産売却損益 (△は益)	116	74
固定資産除却損	71,186	42,787
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,834	△171,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,604	3,090
立替金の増減額 (△は増加)	△125,077	△112,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	928	△663
未払金の増減額 (△は減少)	170,194	99,015
前受金の増減額 (△は減少)	237,753	118,535
その他	△6,532	△22,496
小計	1,663,774	2,561,990
利息及び配当金の受取額	8,726	2,885
法人税等の支払額	△825,261	△531,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,239	2,033,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の売却による収入	2,804	287
有形固定資産の取得による支出	△102,463	△198,073
有形固定資産の除却による支出	—	△2,401
有形固定資産の売却による収入	73	20
無形固定資産の取得による支出	△417,731	△249,908
敷金及び保証金の差入による支出	△240,832	△4,072
敷金及び保証金の回収による収入	7,626	8,709
その他	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,523	△455,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,182	12,980
自己株式の売却による収入	—	514,527
自己株式の取得による支出	△240,626	—
配当金の支払額	—	△37,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,444	490,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,728	2,068,284
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,736	4,420,008
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,420,008	※1 6,488,292

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ウィルニック 株式会社レンターズ 株式会社ネクストフィナンシャル サービス	すべての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております(建物附属設備を除く)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～18年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)保証履行引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な繰延資産の処理 基準		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、3年間及び5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました敷金及び保証金は、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」は、221,094千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました固定化営業債権は、当連結会計年度において、その重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定化営業債権」は、91,383千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました前受金は、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「前受金」は、163,507千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました賃貸収入は、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の賃貸収入は1,851千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました償却債権取立益は、重要性が低下したため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の償却債権取立益は61千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△49,725千円)及び「前受金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度159,464千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました支払手数料は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の支払手数料は691,481千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました消費税等差額は、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の消費税等差額は1,004千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 商品 53千円 貯蔵品 8,656千円	※1 貯蔵品 5,619千円
※2 立替金は、賃貸保証事業に関するものであり、当社グループが保証した、被保証者が家主に対して滞納した家賃を立替払いしたものであります。	※2 同左
3 偶発債務 連帯保証債務 当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（賃借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。 不動産賃貸保証契約に基づく 被保証者に対する保証額 63,117,907千円 保証履行引当金 104,663千円 差引 63,013,243千円	3 偶発債務 連帯保証債務 当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（賃借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。 不動産賃貸保証契約に基づく 被保証者に対する保証額 70,280,146千円 保証履行引当金 141,024千円 差引 70,139,121千円
※4 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権であります。 その内訳は、次のとおりであります。 売掛金 70,428千円 立替金 41,167千円 計 111,595千円	※4 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権であります。 その内訳は、次のとおりであります。 売掛金 51,207千円 立替金 103,391千円 計 154,599千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 25,599千円	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 30,296千円
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 116千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 74千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,323千円 ソフトウェア 2,872千円 合計 4,195千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,528千円 工具、器具及び備品 21,113千円 ソフトウェア 17,145千円 合計 42,787千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
4	<p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ネクスト</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>141,666</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計</td> <td>141,666</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>141,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 主な資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損の認識に至った経緯 地域コミュニティ事業の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株式会社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666	小計			141,666	合計			141,666
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
株式会社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666														
小計			141,666														
合計			141,666														
<p>※5 サービス終了損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア除却損 58,946千円</p>	5																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	92,592	93,241	—	185,833
自己株式				
普通株式(株)	—	7,800	—	7,800

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式分割(1:2)による増加 92,592株

新株予約権の行使による増加 649株

自己株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

市場買付による増加 7,800株

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,386	210	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	185,833	1,042	—	186,875
自己株式				
普通株式(株)	7,800	—	7,800	—

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,042株

自己株式減少数の主な内訳は、以下の通りであります。

売出しによる自己株式の処分による減少 7,800株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,386	210	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,468	650	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(注) 1株当たり配当額に東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当100円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,911,386千円	現金及び預金 4,978,419千円
有価証券(フリーファイナンシャルファンド) 1,508,621千円	有価証券(注) 1,509,873千円
現金及び現金同等物 4,420,008千円	現金及び現金同等物 6,488,292千円
	(注) 有価証券は、FFFであります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,183,407	26,249	278,381	439,258	8,927,296	—	8,927,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	146	—	1,800	1,946	(1,946)	—
計	8,183,407	26,396	278,381	441,058	8,929,242	(1,946)	8,927,296
営業費用	6,539,006	306,949	597,384	494,103	7,937,443	(8,733)	7,928,710
営業利益又は営業損失(△)	1,644,400	△280,552	△319,003	△53,045	991,798	6,786	998,585
II 資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	2,698,759	146,738	351,873	312,869	3,510,240	3,985,952	7,496,193
減価償却費	283,324	22,877	1,371	24,927	332,501	—	332,501
資本的支出	388,496	34,552	24,624	11,303	458,977	—	458,977

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業 …… 不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業 …… 地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) 賃貸保証事業 …… 賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業 …… 損害保険代理店事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,986,837千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他事業」に含めて表示しております。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,183,407	26,249	278,381	108,394	330,863	8,927,296	—	8,927,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	146	—	—	1,800	1,946	(1,946)	—
計	8,183,407	26,396	278,381	108,394	332,663	8,929,242	(1,946)	8,927,296
営業費用	6,539,006	306,949	597,384	103,600	390,503	7,937,443	(8,733)	7,928,710
営業利益又は営業損失(△)	1,644,400	△280,552	△319,003	4,794	△57,840	991,798	6,786	998,585
II 資産、減価償却、及び資本的支出								
資産	2,698,759	146,738	351,873	3,147	309,722	3,510,240	3,985,952	7,496,193
減価償却費	283,324	22,877	1,371	218	24,709	332,501	—	332,501
資本的支出	388,496	34,552	24,624	434	10,869	458,977	—	458,977

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,504,733	27,845	783,883	463,156	10,779,618	—	10,779,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	750	208	—	1,800	2,758	(2,758)	—
計	9,505,483	28,053	783,883	464,956	10,782,376	(2,758)	10,779,618
営業費用	7,096,739	326,284	906,899	481,094	8,811,018	(10,439)	8,800,578
営業利益又は営業損失(△)	2,408,743	△298,231	△123,015	△16,138	1,971,358	7,681	1,979,040
II 資産、減価償却費、減損損失、及び資本的支出							
資産	3,080,434	27,019	399,059	312,248	3,818,761	6,051,736	9,870,498
減価償却費	296,124	36,777	7,767	23,425	364,093	—	364,093
減損損失	—	141,666	—	—	141,666	—	141,666
資本的支出	353,613	55,689	42,969	8,929	461,201	—	461,201

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業 …… 不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業 …… 地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) 賃貸保証事業 …… 賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業 …… 損害保険代理店事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業、有料職業紹介事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,053,203千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金 45,958千円 賞与引当金 129,507千円 未払事業税 21,598千円 前受金 160,756千円 繰越欠損金 34,752千円 保証履行損失引当金 30,451千円 その他 19,687千円 計 442,712千円 評価性引当金 <u>△264,975千円</u> 計 177,737千円 固定資産 貸倒引当金 34,396千円 減損損失 27,912千円 その他 4,222千円 小計 66,531千円 評価性引当金 <u>△47,063千円</u> 繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△1,372千円</u> 計 18,094千円 繰延税金資産合計 195,832千円 (繰延税金負債) 流動負債 貸倒引当金 <u>△73千円</u> 計 <u>△73千円</u> 固定負債 特別償却準備金 <u>△7,469千円</u> 繰延税金資産(固定)との相殺 <u>1,372千円</u> 計 <u>△6,096千円</u> 繰延税金負債計 <u>△6,170千円</u> 差引：繰延税金資産の純額 <u>189,661千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金 63,958千円 賞与引当金 171,369千円 未払事業税 55,320千円 前受金 205,920千円 保証履行損失引当金 45,246千円 その他 25,001千円 計 566,817千円 評価性引当金 <u>△264,008千円</u> 計 302,808千円 固定資産 貸倒引当金 56,225千円 減損損失 72,931千円 その他 5,846千円 小計 135,003千円 評価性引当金 <u>△62,976千円</u> 繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△162千円</u> 計 71,864千円 繰延税金資産合計 374,673千円 (繰延税金負債) 流動負債 計 _____ 固定負債 特別償却準備金 <u>△5,602千円</u> 繰延税金資産(固定)との相殺 <u>162千円</u> 計 <u>△5,439千円</u> 繰延税金負債計 <u>△5,439千円</u> 差引：繰延税金資産の純額 <u>369,233千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 0.8% 評価性引当金の増加 14.1% 損金不算入ののれんの償却額 1.8% その他 <u>△0.3%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.9%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割等 0.5% 評価性引当金の増加 0.8% 損金不算入ののれんの償却額 0.9% その他 <u>△0.3%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.1%</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
	種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、 当社従業員 13名	当社取締役 4名、 当社監査役 1名、 当社従業員 21名	当社監査役 2名、 当社従業員 58名	当社執行役員(取締役を兼務する者を除く。) 5名、 当社従業員 143名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 120株	普通株式 1,420株	普通株式 504株	普通株式 1,128株
付与日	平成12年7月29日	平成15年5月31日	平成17年3月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株引受権の付与を受けた者が当社の取締役又は使用人でなくなった場合は、直ちに新株引受権を喪失します。	新株予約権の割当てを受けた者のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	新株予約権の割当てを受けた者は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成12年8月1日から 平成22年7月29日まで	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	1,972
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	64
権利確定	—	—	—	1,908
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	1,642	1,074	706	—
権利確定	—	—	—	1,908
権利行使	397	224	28	—
失効	94	20	18	204
未行使残	1,151	830	660	1,704

②単価情報

	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格	1,439円	7,500円	33,250円	110,000円
行使時平均株価	17,308円	37,343円	62,800円	—
単位あたりの本源的価値(付与日)	—	—	—	0円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社			
種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、 当社従業員 13名	当社取締役 4名、 当社監査役 1名、 当社従業員 21名	当社監査役 2名、 当社従業員 58名	当社執行役員(取締役を兼務する者を除く。) 5名、 当社従業員 143名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 120株	普通株式 1,420株	普通株式 504株	普通株式 1,128株
付与日	平成12年7月29日	平成15年5月31日	平成17年3月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株引受権の付与を受けた者が当社の取締役又は使用人で無くなった場合は、直ちに新株引受権を喪失します。	新株予約権の割当てを受けた者のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	新株予約権の割当てを受けた者は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成12年8月1日から 平成22年7月29日まで	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	1,151	830	660	1,704
権利確定	—	—	—	—
権利行使	554	312	124	52
失効	0	0	0	120
未行使残	597	518	536	1,532

②単価情報

	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格	1,439円	7,500円	33,250円	110,000円
行使時平均株価	118,780円	97,024円	104,539円	125,969円
単位あたりの本源的価値(付与日)	—	—	—	0円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,554円16銭	1株当たり純資産額	38,175円21銭
1株当たり当期純利益	2,054円11銭	1株当たり当期純利益	5,731円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,027円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,672円84銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合には、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	29,671円40銭		
1株当たり当期純利益	2,203円00銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,155円85銭		

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	375,677	1,026,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,677	1,026,033
普通株式の期中平均株式数(株)	182,890	179,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,431	847
新株予約権	1,006	1,018
普通株式増加数(株)	2,437	1,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数1,704株)	平成18年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数1,532株)

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454,016	4,524,979
売掛金	※1 610,561	※1 742,994
有価証券	1,508,621	1,509,873
商品	53	—
貯蔵品	8,635	5,491
前渡金	743	332
前払費用	128,021	141,743
繰延税金資産	165,167	230,946
未収入金	※1 240,886	※1 302,225
その他	7,927	2,206
貸倒引当金	△39,503	△42,945
流動資産合計	5,085,131	7,417,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,290	111,526
減価償却累計額	△28,829	△40,334
建物(純額)	83,460	71,191
工具、器具及び備品	540,736	483,356
減価償却累計額	△364,781	△338,239
工具、器具及び備品(純額)	175,955	145,117
建設仮勘定	—	118,965
有形固定資産合計	259,415	335,274
無形固定資産		
商標権	1,627	1,409
ソフトウェア	770,277	588,817
その他	425	425
無形固定資産合計	772,330	590,651
投資その他の資産		
投資有価証券	24,200	18,350
関係会社株式	858,340	458,340
固定化営業債権	※2 67,051	※2 48,184
長期前払費用	3,056	42,703
繰延税金資産	58,351	273,868
敷金及び保証金	447,798	440,531
貸倒引当金	△57,440	△38,949
投資その他の資産合計	1,401,356	1,243,027
固定資産合計	2,433,102	2,168,954
資産合計	7,518,234	9,586,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 20,703	19,859
未払金	※1 416,625	※1 549,216
未払費用	61,333	75,521
未払法人税等	222,506	645,694
未払消費税等	52,932	97,426
前受金	1,329	4,132
預り金	20,689	17,669
前受収益	※1 1,285	※1 1,201
賞与引当金	285,359	366,477
流動負債合計	1,082,765	1,777,198
負債合計	1,082,765	1,777,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,114	1,990,605
資本剰余金		
資本準備金	2,249,789	2,256,279
その他資本剰余金	—	277,527
資本剰余金合計	2,249,789	2,533,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,442,191	3,288,663
利益剰余金合計	2,442,191	3,288,663
自己株式	△240,626	—
株主資本合計	6,435,468	7,813,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△3,469
評価・換算差額等合計	—	△3,469
純資産合計	6,435,468	7,809,605
負債純資産合計	7,518,234	9,586,803

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
サービス売上高	7,864,557	9,178,804
商品売上高	68,944	61,081
製品売上高	67,436	36,458
売上高合計	8,000,938	9,276,343
売上原価		
サービス売上原価	※1 106,935	※1 133,945
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	53
当期商品仕入高	58,899	53,159
商品期末たな卸高	53	—
商品売上原価	58,846	53,212
製品売上原価		
当期製品製造原価	32,737	3,398
製品売上原価	32,737	3,398
売上原価合計	198,519	190,556
売上総利益	7,802,419	9,085,787
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,047,410	1,815,008
貸倒引当金繰入額	72,717	25,926
役員報酬	126,939	138,918
給料及び手当	1,498,334	1,733,145
賞与引当金繰入額	274,236	354,280
外注費	313,001	370,519
地代家賃	—	360,164
支払手数料	553,735	698,699
採用教育費	214,267	166,674
減価償却費	301,828	323,926
その他	※3 1,133,199	※3 1,037,887
販売費及び一般管理費合計	6,535,670	7,025,148
営業利益	1,266,749	2,060,638
営業外収益		
受取利息	2,276	476
有価証券利息	5,929	1,565
受取配当金	1,536	778
経営指導料	※2 28,209	※2 28,328
その他	1,691	3,487
営業外収益合計	39,643	34,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
株式交付費	—	3,627
障害者雇用納付金	2,250	1,200
支払手数料	2,014	—
事務所移転費用	10,601	—
その他	308	225
営業外費用合計	15,174	5,052
経常利益	1,291,217	2,090,221
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100,000	—
関係会社支援損失引当金戻入額	224,746	—
その他	2,473	—
特別利益合計	327,219	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 577	※4 42,777
減損損失	—	※5 141,666
関係会社株式評価損	—	※6 400,000
サービス終了損失	※7 58,946	—
特別損失合計	59,523	584,443
税引前当期純利益	1,558,914	1,505,778
法人税、住民税及び事業税	541,068	900,835
法人税等調整額	102,387	△278,916
法人税等合計	643,456	621,919
当期純利益	915,458	883,859

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,982,523	1,984,114
当期変動額		
新株の発行	1,591	6,490
当期変動額合計	1,591	6,490
当期末残高	1,984,114	1,990,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,248,198	2,249,789
当期変動額		
新株の発行	1,590	6,489
当期変動額合計	1,590	6,489
当期末残高	2,249,789	2,256,279
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	277,527
当期変動額合計	—	277,527
当期末残高	—	277,527
資本剰余金合計		
前期末残高	2,248,198	2,249,789
当期変動額		
新株の発行	1,590	6,489
自己株式の処分	—	277,527
当期変動額合計	1,590	284,017
当期末残高	2,249,789	2,533,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,526,733	2,442,191
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,386
当期純利益	915,458	883,859
当期変動額合計	915,458	846,472
当期末残高	2,442,191	3,288,663
利益剰余金合計		
前期末残高	1,526,733	2,442,191
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,386
当期純利益	915,458	883,859
当期変動額合計	915,458	846,472
当期末残高	2,442,191	3,288,663

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△240,626
当期変動額		
自己株式の取得	△240,626	—
自己株式の処分	—	240,626
当期変動額合計	△240,626	240,626
当期末残高	△240,626	—
株主資本合計		
前期末残高	5,757,454	6,435,468
当期変動額		
新株の発行	3,182	12,980
剰余金の配当	—	△37,386
当期純利益	915,458	883,859
自己株式の取得	△240,626	—
自己株式の処分	—	518,154
当期変動額合計	678,013	1,377,606
当期末残高	6,435,468	7,813,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,218	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,218	△3,469
当期変動額合計	△15,218	△3,469
当期末残高	—	△3,469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,218	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,218	△3,469
当期変動額合計	△15,218	△3,469
当期末残高	—	△3,469
純資産合計		
前期末残高	5,772,673	6,435,468
当期変動額		
新株の発行	3,182	12,980
剰余金の配当	—	△37,386
当期純利益	915,458	883,859
自己株式の取得	△240,626	—
自己株式の処分	—	518,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,218	△3,469
当期変動額合計	662,794	1,374,136
当期末残高	6,435,468	7,809,605

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商 品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) _____ (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております。(建物附属設備を除く)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～18年 工具、器具及び備品 4年～6年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）による定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました償却債権取立益は、重要性が低下したため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の償却債権取立益は61千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました地代家賃は、当事業年度において販売費及び一般管理費の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の地代家賃は291,791千円であります。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 28千円 未収入金 1,540千円 買掛金 1,043千円 未払金 16,108千円 前受収益 1,285千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 40千円 未収入金 2,209千円 未払金 6,675千円 前受収益 1,201千円
※2 固定化営業債権とは、通常の回収期間を超えて未回収となっており、回収に長期を要する債権であります。	※2 同左
3 _____	3 当社は、連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスに対し、運転資金に限定した融資枠を設定しております。当該融資枠設定契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 総融資限度の総額 50,000千円 融資実行残高 — 千円 <hr/> 差引額 50,000千円 なお、上記融資枠設定契約においては、当該子会社の資金需要に応じて融資するため、必ずしも全額が融資されるとは限りません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 サービス売上原価は、主にASP利用料(43,443千円)であります。	※1 サービス売上原価は、主に広告媒体費(79,150千円)及びASP利用料(43,228千円)であります。
※2 関係会社との取引高 経営指導料 28,209千円	※2 関係会社との取引高 経営指導料 28,328千円
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 25,599千円	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 30,296千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 577千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,528千円 工具、器具及び備品 21,103千円 ソフトウェア 17,145千円 <hr/> 合計 42,777千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
5	<p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ネクスト</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>141,666</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計</td> <td>141,666</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>141,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 主な資産のグルーピングの方法 当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損の認識に至った経緯 地域コミュニティ事業の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株式会社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666	小計			141,666	合計			141,666
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
株式会社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666														
小計			141,666														
合計			141,666														
6	<p>※6 関係会社株式評価損 当社の100%子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスの債務超過が短期間で解消されない見通しであるため、当事業年度において当社が保有している同社株式について、400,000千円の評価損を計上しております。</p>																
<p>※7 サービス終了損失の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却損 58,946千円</p>	7																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	7,800	—	7,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

市場買付による増加 7,800株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,800	—	7,800	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、以下の通りであります。

売出しによる自己株式の処分による減少 7,800株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金 11,974千円 賞与引当金 116,112千円 未払事業税 19,455千円 その他 17,624千円 計 165,167千円 固定資産 貸倒引当金 16,880千円 関係会社株式評価損 40,690千円 その他 781千円 計 58,351千円 繰延税金資産合計 223,518千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金 8,434千円 賞与引当金 149,119千円 未払事業税 51,180千円 その他 22,211千円 計 230,946千円 固定資産 貸倒引当金 13,966千円 関係会社株式評価損 203,450千円 減損損失 53,552千円 その他 2,899千円 計 273,868千円 繰延税金資産合計 504,814千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,147円62銭	1株当たり純資産額	41,790円53銭
1株当たり当期純利益	5,005円50銭	1株当たり当期純利益	4,937円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,939円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,886円77銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	31,172円64銭		
1株当たり当期純利益	3,701円58銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,622円35銭		

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	915,458	883,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	915,458	883,859
期中平均株式数(株)	182,890	179,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,431	847
新株予約権	1,006	1,018
普通株式増加数(株)	2,437	1,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日定時株主総会によるストック・オプション (株式の数1,704株)	平成18年6月26日定時株主総会によるストック・オプション (株式の数1,532株)